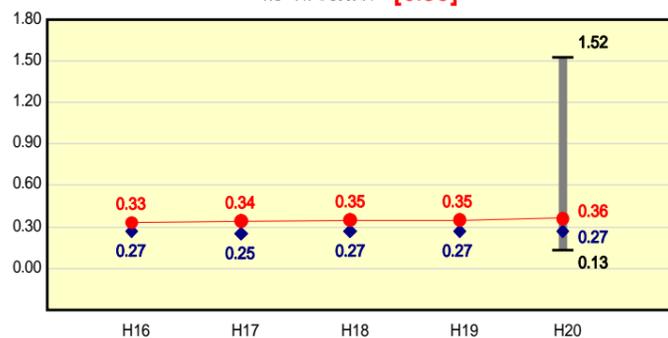


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

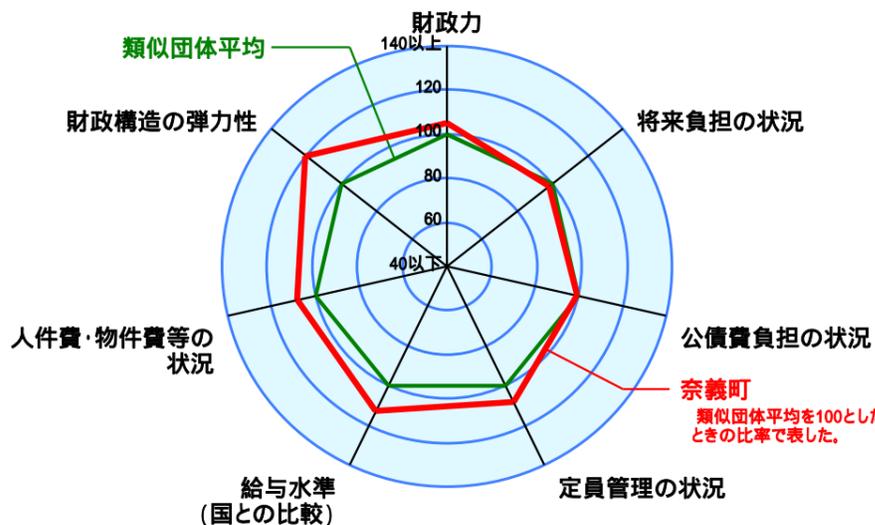
財政力指数 [0.36]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/121  
全国市町村平均 0.56  
岡山県市町村平均 0.47

人面標準	口積	6,404	人(H21.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	2,216,911	千円
歳出総額	歳出総額	3,331,288	千円
実質収支	実質収支	437,159	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

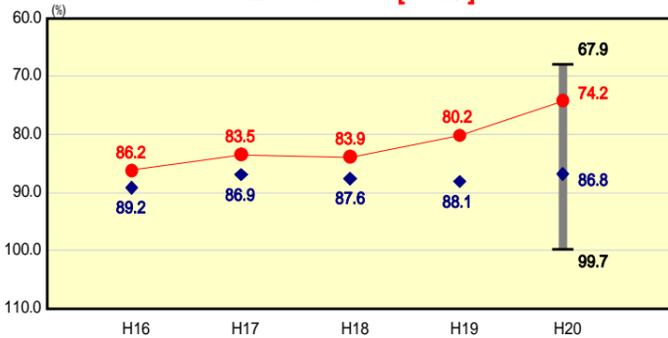
将来負担比率 [82.1%]



類似団体内順位 41/121  
全国市町村平均 100.9  
岡山県市町村平均 133.1

## 財政構造の弾力性

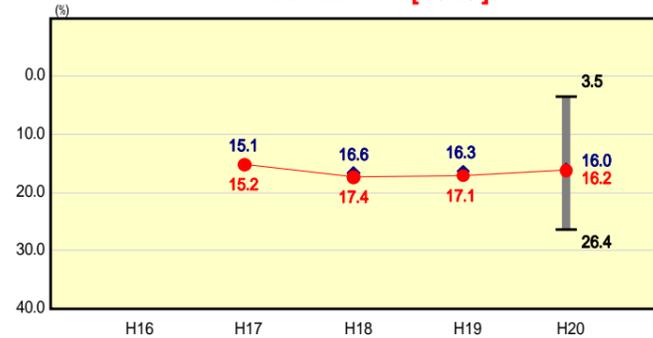
経常収支比率 [74.2%]



類似団体内順位 6/121  
全国市町村平均 91.8  
岡山県市町村平均 92.2

## 公債費負担の状況

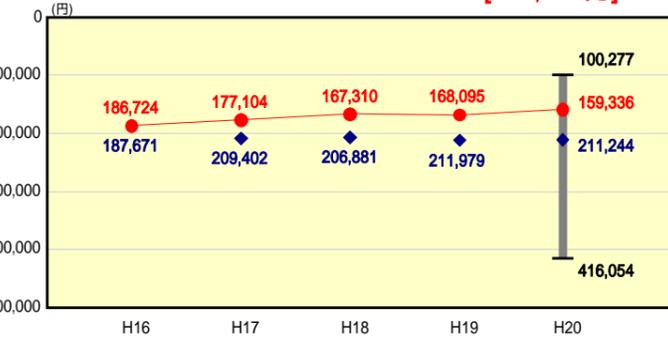
実質公債費比率 [16.2%]



類似団体内順位 60/121  
全国市町村平均 11.8  
岡山県市町村平均 16.4

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,336円]

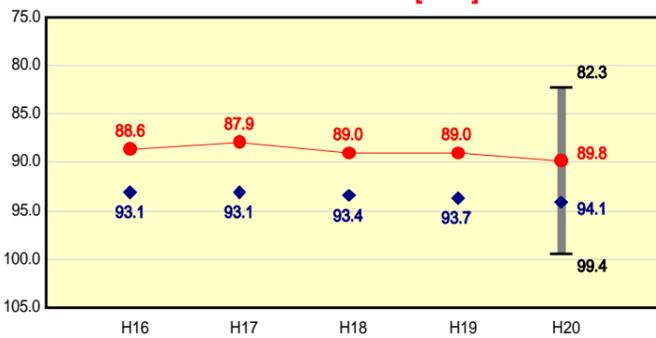


類似団体内順位 21/121  
全国市町村平均 114,142  
岡山県市町村平均 115,018

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [89.8]



類似団体内順位 15/121  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.09人]



類似団体内順位 23/121  
全国市町村平均 7.46  
岡山県市町村平均 8.02

### 分析欄

**財政力指数:** 昨年度に引き続き、税源移譲等の影響により財政力指数の分子である基準財政収入額が増えたものの、分母となる基準財政需要額も下水道の起債増により増えたため、結果的には類似団体の中でも高水準にあり、引き続き、徴収率などの向上に努め、安定した歳入の確保を図る必要がある。

**経常収支比率:** 義務的経費の人件費・物件費が減少するとともに、経常経費の一般財源となる地方税・地方交付税の確保ができたため、昨年に引き続き、全国平均及び類似団体平均を下回っている。行財政改革の計画のもとに、歳出の減に努め、現在の水準を維持していく。

**実質公債費比率:** ここ近年の起債抑制策により、平成20年度においては、まだ全国市町村平均を上回っているものの、類似団体の平均上のラインには落ち着いてきた。昨年度と比較し、実質公債費比率は0.9ポイント下がったが、今後上水道事業・下水道事業の繰出金の増大が懸念されるため、公営企業会計・特別会計の経営状況(補助費・繰出金等)を見直し、健全な財政運営を実施していく必要がある。

**ラスパイレス指数:** 全国平均及び町村平均の中でも低い水準になっている。今後も人事院勧告に基づくとともに、民間企業の平均状況を踏まえ、給与の適正化に努めていく。

**将来負担比率:** 一般会計の地方債残高の減及び津山圏域東部衛生施設組合の既発債の償還に充てられる組合等負担金見込額が減少したことから、将来負担比率が減少した。今後下水道整備計画を平成26年まで予定しているため、公営企業債等繰入見込額が増え、比率が上昇すると考えられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施について総点検を図り、財政の健全化を図る。

**人口1,000人当たりの職員数:** 全国平均を上回っているが、定年退職・勧奨退職者等の増により、類似団体の平均と比較すると低い基準にある。今後も住民サービスの低下を招かないよう、より適正な定員管理に努める。

**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額:** 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、定年退職・勧奨退職等の増による人件費の削減が主な要因となっている。今後も経常経費の徹底した見直しにより事務経費の削減に努める。